

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第205期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 清原 幹夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部担当 経営管理部長 竹田 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 東京支社長 宮本 勝啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
シキボウ株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号 ユニゾ江戸橋ビル)  
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第204期 第2四半期 連結累計期間	第205期 第2四半期 連結累計期間	第204期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	20,839	20,048	42,852
経常利益	(百万円)	1,208	1,230	2,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	702	769	1,664
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	313	806	1,629
純資産額	(百万円)	32,411	33,610	33,220
総資産額	(百万円)	87,471	87,489	88,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.87	69.34	146.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.5	36.9	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,643	1,035	3,412
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	561	893	751
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,226	1,389	2,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,506	3,782	5,050

回次		第204期 第2四半期 連結会計期間	第205期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.23	38.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は200億48百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は14億12百万円（同8.2%減）、経常利益は12億30百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億69百万円（同9.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### (繊維事業)

原系販売分野では、関係会社を含めた国内外系の日本の産地向け販売の低迷が続いており、国内紡績工場では操業の安定に苦戦いたしました。また、海外生産系の現地販売及び第三国販売も苦戦した結果、前年度対比大幅減収減益となりました。

テキスタイル分野では、中東民族衣装用地輸出について比較的堅調に推移してきましたが、昨年度後半より続く市況低迷で減速感は否めず減収減益となりました。新規開発及び新商材の開発で、来期に向けてさらなる業容の拡大を目指してまいります。ユニフォーム市場向けについては、備蓄アパレル向け販売の回復や企業別注の獲得が堅調に推移し増収増益となりました。今後は、同市場向けニット素材やシャツ素材の拡販を加速させてまいります。生活資材市場向けについては、主要顧客向け定番品の苦戦がありましたが、羊毛・羽毛布団用側生地の販売が好調に推移いたしました。シャツテキスタイル市場向けについては、大手顧客を中心に比較的堅調に推移いたしました。

製品分野では、ニット製品販売における組織統合による販売効率の向上効果が出てきており、ユニフォーム市場向けニット製品販売も成果を上げつつあります。メディカル市場向けについては、抗菌や消臭など衛生関連の差別化商品が軌道に乗り始め、臭気対策技術「デオマジック®」活用商品の展開も始まり、今後の成長分野と位置付けて一層の拡販を目指してまいります。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は113億2百万円(前年同期比8.9%減)となり、営業利益は79百万円(同74.8%減)となりました。

#### (産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。設備改造に伴う需要取り込みや、顧客設備の長期保全期間におけるカンバス交換集中により、売上高は増収となりました。フィルタークロスについては、幅広い業種・顧客での堅調な需要から、増収となりました。

機能材料分野では、化成品については、食品用途の増粘多糖類の需要が夏以降に回復したことから増収となり、また中国向け化学品も顧客企業での在庫調整が一巡し、需要増加に転じたことから増収となりました。複合材料については、電力用途が減少するものの、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は59億71百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は5億40百万円(同36.3%増)となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野では堅調に推移し、償却費の減少が利益を押し上げました。物流分野では取扱荷物量の減少、ゴルフ場分野では天候不順の影響により苦戦いたしました。リネン分野では取引先ホテルの稼働率上昇により堅調に推移いたしました。重油単価の上昇による燃料費増が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は30億40百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は10億62百万円(同2.5%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は874億89百万円となり、前年度末に比べ8億17百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、538億78百万円となり、前年度末に比べ12億7百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、336億10百万円となり、前年度末に比べ3億89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.8ポイント増加し、36.9%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では10億35百万円の増加、投資活動では8億93百万円の減少、財務活動では13億89百万円の減少となりました。

結果、資金は12億68百万円の減少(前年同期は2億54百万円の減少)となり、四半期末残高は37億82百万円(前年同期は45億6百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等内部留保等により、10億35百万円の増加(前年同期は16億43百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、有形固定資産、有価証券の取得による支出等により、8億93百万円の減少(前年同期は5億61百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、有利子負債の減少、配当金支払等により、13億89百万円の減少(前年同期は12億26百万円の減少)となりました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億64百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は315,000,000株減少し、35,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	12,110,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は当第2四半期会 計期間末現在では1,000株、 提出日現在では100株であり ます。
計	121,108,290	12,110,829		

(注) 1 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は108,997,461株減少し、12,110,829株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		121,108,290		11,336		977

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は108,997,461株減少し、12,110,829株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,967	7.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,590	5.44
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	4,032	3.32
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,276	2.70
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,729	2.25
株式会社鴻池組	大阪市中央区北久宝寺町3丁目6-1	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,180	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,122	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,764	1.45
計		36,577	30.20

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、925,000株は当社が導入した役員向け株式給付信託が所有する当社株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
- 2 上記のほか、自己株式が9,268,010株(7.65%)あります。
- 3 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成29年7月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成29年7月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,320	3.57
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	711	0.59
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,242	1.03

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成29年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成29年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,155	2.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	827	0.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,268,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,379,000	111,379	
単元未満株式	普通株式 461,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		111,379	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)、株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式が925,000株(議決権925個)含まれております。なお、当該議決権の数925個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	9,268,000		9,268,000	7.65
計		9,268,000		9,268,000	7.65

(注) 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式925,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,122	3,824
受取手形及び売掛金	10,708	3 10,401
有価証券	150	420
商品及び製品	4,764	5,339
仕掛品	1,660	1,686
原材料及び貯蔵品	1,132	1,221
繰延税金資産	341	317
その他	661	709
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	24,523	23,899
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	41,091	41,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,119	29,454
建物及び構築物(純額)	11,972	11,986
機械装置及び運搬具	28,329	27,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,383	25,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,946	1,940
工具、器具及び備品	1,662	1,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,517	1,517
工具、器具及び備品(純額)	144	149
土地	43,828	43,806
リース資産	2,046	2,140
減価償却累計額	592	708
リース資産(純額)	1,454	1,432
建設仮勘定	235	80
有形固定資産合計	59,582	59,396
無形固定資産	261	232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,296	1,338
繰延税金資産	2,163	2,164
その他	566	514
貸倒引当金	87	56
投資その他の資産合計	3,939	3,960
固定資産合計	63,783	63,589
資産合計	88,306	87,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	3 4,695
短期借入金	10,775	9,691
1年内償還予定の社債	1,140	1,240
未払費用	681	623
未払法人税等	646	478
未払消費税等	199	137
賞与引当金	569	587
その他	1,401	1,285
流動負債合計	20,115	18,740
固定負債		
社債	2,910	3,280
長期借入金	10,871	10,621
繰延税金負債	927	928
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,824
役員退職慰労引当金	64	53
修繕引当金	139	144
長期預り敷金保証金	4,899	4,912
長期前受収益	116	94
その他	1,829	1,796
固定負債合計	34,970	35,138
負債合計	55,086	53,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	9,015	9,393
自己株式	1,188	1,188
株主資本合計	20,161	20,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	177
繰延ヘッジ損益	42	24
土地再評価差額金	13,710	13,710
為替換算調整勘定	1,244	1,332
退職給付に係る調整累計額	874	819
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,711
非支配株主持分	1,366	1,359
純資産合計	33,220	33,610
負債純資産合計	88,306	87,489

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,839	20,048
売上原価	16,416	15,768
売上総利益	4,423	4,280
販売費及び一般管理費	1 2,884	1 2,867
営業利益	1,538	1,412
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	-	16
雑収入	39	45
営業外収益合計	54	77
営業外費用		
支払利息	165	142
持分法による投資損失	7	-
為替差損	86	-
雑支出	125	117
営業外費用合計	384	259
経常利益	1,208	1,230
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	7	10
特別損失		
事業構造改善費用	3	29
固定資産除却損	24	2
貸倒引当金繰入額	15	3
その他	0	4
特別損失合計	43	39
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,201
法人税、住民税及び事業税	456	440
法人税等調整額	36	25
法人税等合計	420	414
四半期純利益	751	786
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	769

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	751	786
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	35
繰延ヘッジ損益	40	17
土地再評価差額金	27	0
為替換算調整勘定	522	93
退職給付に係る調整額	80	54
持分法適用会社に対する持分相当額	44	5
その他の包括利益合計	438	19
四半期包括利益	313	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	787
非支配株主に係る四半期包括利益	42	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,201
減価償却費	863	828
長期前払費用償却額	16	20
のれん償却額	14	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	191
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	11
修繕引当金の増減額(は減少)	11	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	29
賞与引当金の増減額(は減少)	27	18
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	165	142
為替差損益(は益)	54	7
持分法による投資損益(は益)	7	16
固定資産処分損益(は益)	24	2
固定資産売却損益(は益)	4	6
投資有価証券売却損益(は益)	3	1
売上債権の増減額(は増加)	401	294
たな卸資産の増減額(は増加)	186	720
仕入債務の増減額(は減少)	167	35
その他	138	224
小計	2,392	1,725
利息及び配当金の受取額	11	40
利息の支払額	166	140
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	594	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643	1,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	451	684
有形固定資産の売却による収入	5	25
有価証券の取得による支出	250	250
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	9	4
定期預金の払戻による収入	183	34
定期預金の預入による支出	43	25
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	893

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,011	905
長期借入れによる収入	2,200	2,000
長期借入金の返済による支出	2,492	2,429
社債の発行による収入	1,200	1,100
社債の償還による支出	570	630
自己株式の取得による支出	99	0
配当金の支払額	343	388
非支配株主への配当金の支払額	26	25
その他	83	110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,226</b>	<b>1,389</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	20
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>254</b>	<b>1,268</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,761	5,050
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,506</b>	<b>3,782</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	15百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	28百万円	9百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	192百万円
支払手形	"	48 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与・賞与	1,183百万円	1,174百万円
賞与引当金繰入額	215 "	212 "
退職給付費用	120 "	110 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	4,557百万円	3,824百万円
預入期間が3か月超の定期預金	70 "	61 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20 "	20 "
現金及び現金同等物	4,506百万円	3,782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	391	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万  
円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,404	5,658	2,776	20,839		20,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高			246	246	246	
計	12,404	5,658	3,023	21,086	246	20,839
セグメント利益	316	396	1,036	1,749	210	1,538

(注) 1 セグメント利益の調整額 210百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,301	5,971	2,775	20,048		20,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		264	265	265	
計	11,302	5,971	3,040	20,314	265	20,048
セグメント利益	79	540	1,062	1,681	269	1,412

(注) 1 セグメント利益の調整額 269百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円87銭	69円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	702	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	702	769
普通株式の期中平均株式数(株)	11,537,898	11,091,806

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3 株式報酬制度(役員向け株式給付信託)に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において92,500株であります。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認決議されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

シキボウ株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川越宗一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。